

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	株式会社 日本システムアカデミー		
代表者	豊田 雅廣	担当者	野口 佳英
所在地	〒 107-0052 東京都港区赤坂 2-14-33 栄屋清水ビル 2F TEL:03-3587-7873 FAX:03-3587-7890 E-mail: n-s-academy@tokai.or.jp		
設立の経緯 ／沿革	スーパー、コンビニエンス等の流通業及び関連食品製造業に対し、工場建築に関わる衛生・品質管理及び POS システム等のシステム設計・機器開発等のコンサルティングと実践を行うために 1986 年に設立。		
団体の目的 ／事業概要	流通業における製造・販売・物流システムの開発及び食品製造工場やプロセスセンターの設計及び機器開発		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>大手 GMS のプロセスセンターの設計及び大手コンビニエンスの米飯・惣菜・調理麺等の工場を設計・稼動、その過程で排水の水質浄化に関わり、排水設備と水質維持に関わってきた。現在の排水設備より排出される水の排水水質基準では、経済的にも環境的にも将来、企業や環境にも負担が大きくなりすぎると判断した為、米飯メーカーの協力を得、循環型社会を作る為の仕組みを実施した。</p> <p>現在までに排水の高度処理後の再利用により資源の有効利用・ヒートアイランド対策・省エネルギーを目的とした設備を稼動。初期投資無しで前記システムを設置する仕組みを作り活動中。</p>		
ホームページ	なし		
設立年月	1986 年	12 月	* 認証年月日 (法人団体のみ) 年 月 日
資本金/基本財産 (企業・財団)	1000万円	活動事業費/ 売上高 (H20)	1800万円
組 織	スタッフ/職員数 3 名 (内 専従 2 名)		
	個人会員 名	法人会員 名	その他会員 (賛助会員等) 名

■政策の分野

- ・環境型社会と地球温暖化対策
- ・空気・水・土の保全

■政策の手段

- ・制度の整備と改正
- ・

団体名： 株式会社 日本システムアカデミー

担当者名： 豊田 雅廣

■キーワード

排水

純水

下水道

放流基準

コストダウン

① 政策の目的

使用水のリサイクルによる水資源の有効利用により、企業の経営状態の好転を計ると同時に、省エネルギー、ヒートアイランド対策、河川・沿岸汚染の防止、地下水の増加と浄化、土壌の汚染防止等を行い、健全な水循環に寄与する。

② 背景および現状の問題点

水に恵まれている我国であるが、自由に汲み上げる地下水の営利目的使用等により、地下水位の低下、土壌汚染に伴う地下水の汚染、規制内ではあるが栄養価の高い使用水の河川放流による河川・沿岸汚染が広がり、水は安心・安全の我国にも水の危機が身近に迫っている状況にある。現在食品工場等で生産に使用された水も、工場内の浄化設備により、各自治体の基準に合わせ排水として下水道や河川に放流されているが地下水や上水を生産等に大量に使用し、使用後の水を下水や河川に全て放流しては、健全な水循環は有り得ず、地下水の枯渇や汚染、河川や沿岸の汚染も無くならない。同時に長期間を経なければ解明されない、湖沼・河川の水を水道水として人間が使用したり、地下水を食品生産に使用したり、沿岸の魚介類を食したりする事による、人体への影響が多々発生する恐れがあると思われる。従って、現在以上に「水」に対する考え方の見直しを行政が先頭に立ち計らなければならない。

③ 政策の概要

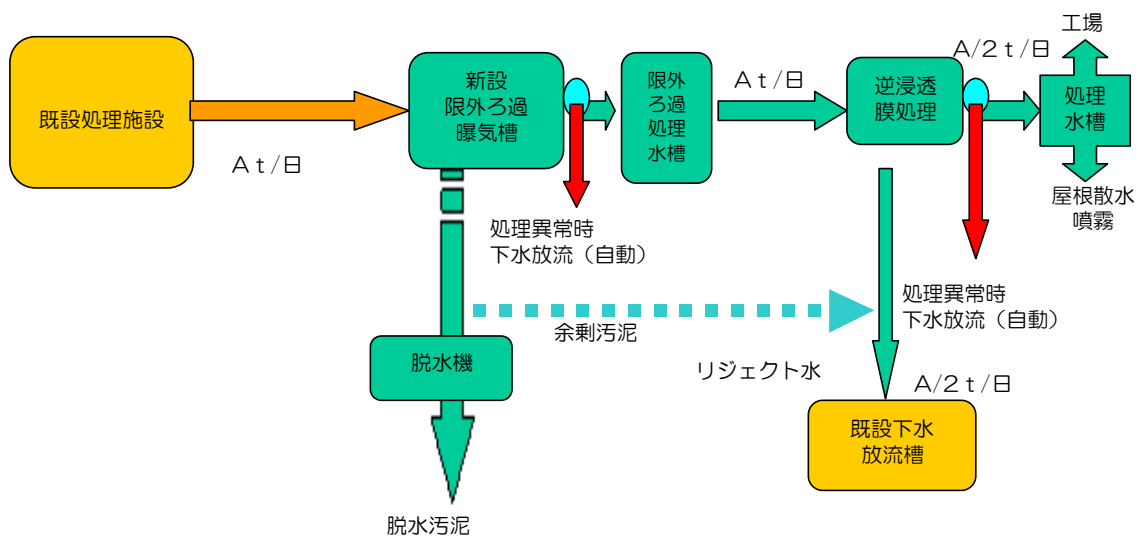
食品工場等で使用された水を、規定の浄化設備を経由し下水や河川に放流される前に、再度その水を浄化する機器を設置し、水の中の有機物を取り除き純水化する。

その水を屋根散水、室外機噴霧等に使用し、空調に関わる電気使用量を削減する。同時に景観水、打ち水、灌水等を使用し、外気温のコントロール、緑化対策、地下水の補充に利用する。実施者にとっては省エネ効果によるコストダウンとCO2削減と同時に水循環による空気・水・土の保全及び環境の保全となる。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

現状の排水処理槽より排水を新設限外ろ過曝気槽に移流させ、限外ろ過膜より全量を限外ろ過処理水槽に、ここ迄で臭気、色以外は飲料適の水準となり、次に限外ろ過処理水槽より全量を逆浸透膜装置にかかけ50%を処理、次の処理水槽ここでの水質は全て飲料適となり、ほぼ純水となっている。

これを工場内の食品に触れない部分の洗浄水や屋外の屋根散水、室外機の噴霧水、景観水、打ち水、灌水等として利用。残りの50%はリジェクト水として下水放流なり河川放流をする。



これにより水の再利用による上下水道利用量の削減と空調機器の電気使用量の削減を図り、環境保全と地球温暖化対策に貢献します。

⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

株式会社 日本システムアカデミー
株式会社 和光テクノサービス

その他、水浄化膜製造メーカー、エンジニアリング会社

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- － 事業者の経費の削減による経営の健全化
- － 温室効果ガスの排出削減
- － 上下水道の使用量の削減
- － 河川の浄化 生態系への貢献
- － 地下水量減少防止と地下水汚染防止に貢献

⑦ その他・特記事項

環境対策の有効な手段と使用拡大を計るに当り、行政の多岐な部門に横断的な関わりを求める事が必要である。

現状では行政の新技术や新使用方法に対する理解度が不十分、普及の障害となっていると思われる。

- ・ 企業が現在使用水を下水道放流している場合、再利用による放流量の減少は、下水道管理者にとって認めがたい事でもある。
- ・ 高度処理（RO処理）の純水であっても、地域の保健所等は従来の「中水」との相違が理解できないケースが多い。

民間でも

- ・ 浄化設備のオーバーフローによる汚染の垂れ流しか、コストダウンを主眼とした、独断的な処理水の再利用による環境汚染。

等、行政が環境と新技术等を比較し、指針を明確にする事を期待する所です。

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	有限会社 C&H		
代表者	渡辺 日出男	担当者	
所在地	〒216-0024 川崎市宮前区南平台 16-9-303 TEL:070-5557-2138 FAX:044-975-7540 E-mail:hzwatanabe@m2.dion.ne.jp		
設立の経緯 ／沿革	<p>2007年 IPCC バリ島宣言を機に地球温暖化防止・気候変動問題対処と同時に停滞する日本経済活性化のための政策提案およびその推進活動を行う新しいビジネス・モデルを模索する3年計画に着手した。探索最終段階として米国オバマ政権の地球温暖化・気候変動問題政策と経済活性化プランを検討して政策提言と活動の方向を見出そうとした。その結果、地球温暖化・気候変動問題を軸とする米国と中国との激しい経済競争の実態が解明することができた。(添付1,2に詳細)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● オバマ政権は、炭酸ガスを含む温室効果ガスを国内法である環境庁の大気汚染防止法によって排出規制を図る。(上院もそれで押し切る算段) ● オバマ政権は、海外の排出によって国内法規定に反するものは安全保障の問題としており、その監視手段として衛星による排出源、排出量および飛来特定技術を持っている。(NASA、CIA スパイ衛星) ● オバマ政権は、これらを基にグリーン・ニューディールを加速させると同時に新興国の化石燃料をベースとする経済成長抑制を狙っている。 <p>コペンハーゲンにおける米中対立は、この米国の戦略が原因であり、そこに世界で42%の排出量を占める両国の利害が交錯している構図である。IPCCの指導力を低下させる結果になったCTUハッキング事件(2009年11月19日。犯人未だ不明)は、この構図から見る必要がある。</p> <p>以上の分析が、今回の提言を行うための基礎である。</p>		
団体の目的 ／事業概要	<p>目的: 米中関係を軸として展開する気候変動問題や経済問題を考えるとき、海外情勢の的確な把握は欠かせない。それによって民間から政策提言を行うことが目的である。さらに、優秀な官僚の頭脳をフルに活用するために省庁の壁を超えた官僚政策集団の必要性を訴えていきたい。</p> <p>具体的な活動:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球温暖化・気候変動時代の経済に関する海外情報分析と戦略提言 ● 提言を推進するための支援活動 ● 米国衛星データ公開を求めるインターネット活動(海外メディアに投稿、環境NGOへの呼びかけ等) 		
活動・事業実績 (企業の場合は 環境に関する 実績を記入)	<p>戦略分析・立案サイト活動：http://blogger10.chalaza.net/ 事業計画立案無料ウェブ・セミナー：http://watanabe.chalaza.net/ 戦略・政策啓蒙ブログ：http://stratpreneur.chalaza.net/</p>		
ホームページ	http://blogger10.chalaza.net/		
設立年月	1989年 7月	* 認証年月日(法人団体のみ) 年 月 日	
資本金/基本財産 (企業・財団)	650万円	活動事業費/ 売上高(H20)	(準備期間中につき) 活動費 120万円/売り上げ0円
組織	<p>スタッフ/職員数 1名(内専従 名)</p> <p>個人会員 名 ; 法人会員 名 ; その他会員(賛助会員等) 名</p>		

政策のテーマ

地球温暖化・気候変動と経済政策および戦略

■政策の分野

- ・ 経済再生・雇用拡大

■政策の手段

- ・ 海外情報分析
- ・ 国際競合力のある政策・戦略提言

団体名：有限会社 C&H

担当者名：渡辺 日出男

■キーワード	米中関係	地球温暖化・気候変動	国際連携	経済再生戦略	
--------	------	------------	------	--------	--

① 政策の目的

低炭素社会実現のためのインフラ整備事業による経済再生、雇用創出。

② 背景および現状の問題点

昨年末発表された新経済成長戦略にある観光産業や介護などのサービス産業は、日本経済の再生戦略とはなり得ないとする。また、目標と希望が混在するものであり、戦略とは言い難い。経済の成長曲線のプラトー（平衡）状態にある先進国としての問題点を指摘する。

資料1を添付いたします。

項目は以下の通りです。

1. 新経済成長戦略の課題
2. 戦略と呼べない理由：観光産業を例にして
3. 成長戦略と経済成長曲線の関係
4. 胃は大きくなる
5. 米国と中国の対立は成長曲線上の位置の違い
6. 13億トンの炭酸ガス排出削減戦略とは？

③ 政策の概要

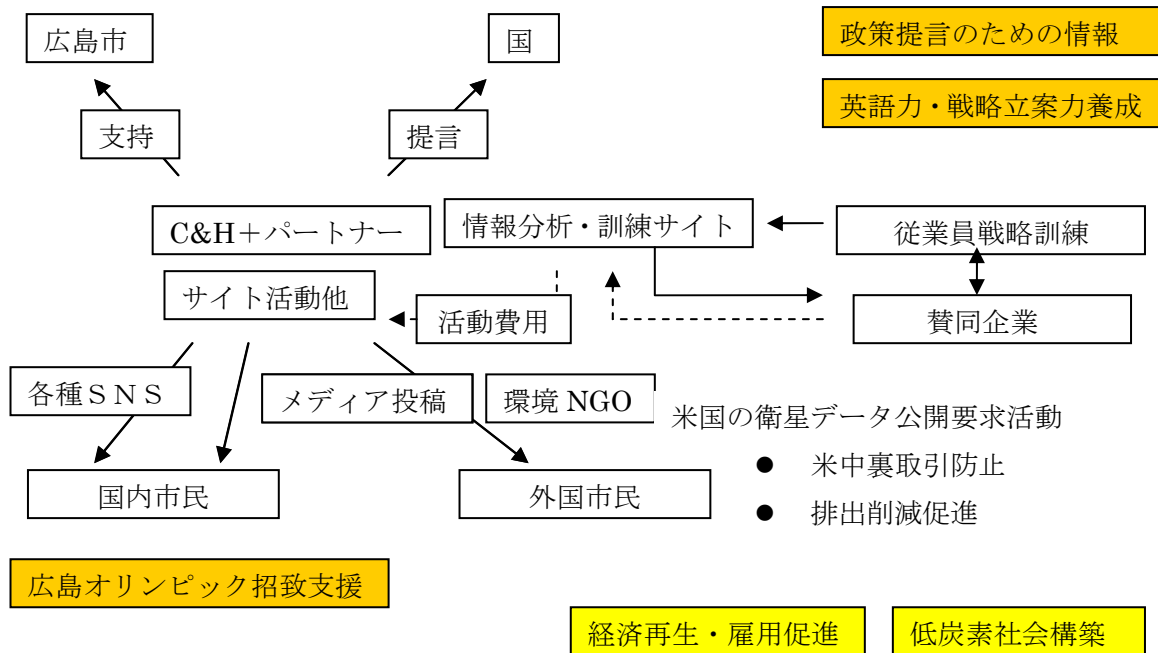
25%削減そのものが成長戦略である。それはエネルギーシフトを促進する低炭素社会のインフラ整備事業によってもたらされるものである。インフラ整備事業を遂行するには国民に夢を与えて強い支持を得る戦略が必要である。

添付資料1の後半がその部分です。

項目は以下の通りです。

1. 内需拡大
2. 25%削減を推進する政策提言
3. 提言実行のための戦略
4. 広島オリンピック招致活動

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

今あるものは以下だけです。

- 日本の現在と将来を憂える仲間数人
- 戦略分析・立案能力向上訓練サイト
(同時に英語力のトリクルダウンを目指しています)
- 米国の経済再興と地球温暖化対策戦略を分析・実績
- 経済再興・雇用促進、低炭素社会を達成の戦略基点を広島オリンピック招致に置く独自アイデア

後は、賛同者の輪を広げる活動です。皆様のご協力・ご支援を心からお願いします。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- 雇用拡大と経済再生
- 中流階級の増加による税収の増加
- オリンピック招致活動による日本国民の一体化
- 日米市民レベルの関係強化

⑦ その他・特記事項

本提言が、募集の趣旨から若干逸脱しているかもしれないとは思いますが、地球温暖化・気候変動問題は、環境問題と同時に経済問題であり、外交問題です。環境省、外務省、経済産業省、文部科学省、国土交通省等々、ほとんどすべての省庁を横断する課題です。現在起きているトヨタ・リコール問題も米国のG.M. 一次国有化問題と来年上市される電気自動車に近いハイブリッド車、米国が主導すると宣言しているリチウム電池研究開発の問題と切り離して考えることはできません。（リコールに至るまでの経緯も分析しています。）先進国が直面する経済再生と地球温暖化・気候変動問題は一本の線で結ばれています。省庁の壁を超えた日本戦略が必要なことをこの提言を通して訴えます。